

2020年度徳島県農業会議事業報告

I 事業実施報告

2020年度は世界中に蔓延した新型コロナウイルス感染症により、暮らし・健康のみならず経済活動・農業への深刻な影響があった年度であった。

このような状況の中、農業委員会組織は7月に全国の6割近い農業委員会が改選期を迎え、本県においても19委員会が農業委員・農地利用最適化推進委員（以下、「農業委員等」という。）の改選を行い、新たに450人の農業委員等が就任した。

農業会議では農業委員等への適任者の就任と業務の引き継ぎが着実に行われ、農地利用の最適化をはじめとする農業委員会業務が適正に執行されていることを確認するため「改選時の農業委員会の状況調査」や「農地利用最適化活動の進捗状況共有シートによる点検活動」を実施するとともに、農業委員会における「人・農地プランの実質化と実行」への取り組みや「農地情報公開システムの利活用」に向けて、きめ細やかな支援活動を行った。

また、農業委員会の要請に応じて各事業担当者を農業委員会に派遣し、農業委員会制度の概要並びに農地制度や農業者年金の推進等についての研修を実施した。

さらに、農業経営の法人化の推進や新規就農・新規参入等に向けた相談活動、認定農業者等の担い手に対する経営改善指導の実施や国際水準GAPの認証取得に向けた取り組みの支援、農業一般に関する調査や情報提供活動について関係機関と連携して推進した。

加えて、本県の農業施策がさらに積極的に展開されるよう農業・農村現場の意見をくみ上げ、農村現場が抱える諸課題を反映させた「徳島県重点農業施策に関する政策提案」を県に行うとともに、「県農業委員会女性協議会」・「県担い手育成総合支援協議会」・「県農業法人協会」・「県農業委員会職員協議会」・「県有機農産物認証協会」・「新規就農相談センター（無料職業相談所）」・「労働保険事務組合」の業務運営について支援した。

II 会議の開催

1 総会の開催

(1) 第5回通常総会

- ①開催日 2020年6月15日
- ②開催場所 徳島市「徳島グランヴィリオホテル 1階 グランヴィリオホール」
- ③出席会員数 62名（うち委任状2名、議決権行使書15名）
- ④附議事項
 - 第1号議案 2019年度事業報告及び収支決算に関する件
 - 第2号議案 2020年度会費賦課徴収に関する件

第3号議案 役員改選に関する件
報告事項 2020年度事業計画及び収支予算について

(2)臨時総会

- ①開催日 2020年10月28日
- ②開催場所 書面による開催
- ③参加会員数 62名
- ④附議事項
第1号議案 理事及び監事の補充選任に関する件

2 理事会

(1)理事会

- ①開催日 2020年5月1日
- ②開催場所 書面による開催
- ③参加理事・監事数 理事10名、監事2名
- ④議 題
ア 常設審議委員会運営規程の改定について

(2)理事会

- ①開催日 2020年5月18日
- ②開催場所 書面による開催
- ③出席理事・監事数 理事10名、監事2名
- ④議 題
ア 一般社団法人徳島県農業会議第5回通常総会議案について
イ 一般社団法人徳島県農業会議第5回通常総会の開催について

(3)理事会

- ①開催日 2020年6月15日
- ②開催場所 徳島市「徳島グランヴィリオホテル 1階 グランヴィリオホール」
- ③出席理事・監事数 理事 9名、監事 2名
- ④議 題
ア 会長、副会長、専務理事の選定について

(4)理事会

- ①開催日 2020年7月9日
- ②開催場所 書面による開催
- ③参加理事・監事数 理事9名、監事 2名
- ④議 題
ア 常設審議委員の選任について

(5)理事会

- ①開催日 2020年8月13日
- ②開催場所 書面による開催
- ③参加理事・監事数 理事9名、監事 2名
- ④議題
ア 常設審議委員の選任について

(6)理事会

- ①開催日 2020年10月7日
- ②開催場所 書面による開催
- ③参加理事・監事数 理事9名、監事 1名
- ④議題
ア 常設審議委員の選任について

(7)理事会

- ①開催日 2020年10月13日
- ②開催場所 徳島市「徳島グランヴィリオホテル 1階 グランヴィリオホール」
- ③出席理事・監事数 理事 9名、監事 1名
- ④議題
ア 臨時総会（決議の省略）の開催について
イ 理事・監事の補充・選任について

(8)理事会

- ①開催日 2021年3月15日
- ②開催場所 徳島市「徳島グランヴィリオホテル 1階 グランヴィリオホール」
- ③参加理事・監事数 理事 10名、監事 2名
- ④議題
ア 2020年度事業計画の変更及び収支予算の補正について
イ 2021年度事業計画及び収支予算の設定について
ウ 2021年度借入金最高限度額の決定について
エ 2021年度借入金先金融機関並びに余裕金預入先金融機関の指定について
オ 2021年度組織及び人事について
カ 2020年度主要会務報告について

3 監査

- ①開催日 2020年5月8日
- ②開催場所 徳島市「徳島県JA会館 3階 小会議室」
- ③出席した監事数 2名
- ④議題
ア 2019年度事業報告及び収支決算について
イ 監査報告書（案）について

4 常設審議委員会

農業会議運営のため、次のとおり常設審議委員会を開催した。

開催日	場所	出席 委員 者数	農地法審議件数				同 審 議 面 積				主 要 議 題
			法第 4条	法第 5条	法第 15条 18条	計	法第 4条	法第 5条	法第 15条 18条	計	
2020年 4.14	徳島市	人 22	件	件 10	件	件 10	m ²	m ² 32,041	m ²	m ² 32,041	①農地法の規定に基づ く意見について ②本県農林水産業の主 要施策について
5.13	書面に よる開 催	26	5	9		14	16,863	21,739		38,602	①農地法の規定に基づ く意見について
6.15	徳島市	24		12		12		35,145		35,145	①農地法の規定に基づ く意見について
7.13	徳島市	22	2	13	1	16	1,151	22,025	897	24,073	①農地法の規定に基づ く意見について ③営農型太陽光発電設 備等に係る農地転用許 可制度上の取り扱いに ついて ③2021年度徳島県重点 農業施策に関する政策 提案について ④新型コロナ関連対策 について
8.17	徳島市	23	1	19		20	2	43,779		43,781	①農地法の規定に基づ く意見について ③2021年度徳島県重点 農業施策に関する政策 提案の中間取りまとめ について

9.14	徳島市	24		16		16		24,858		24,858	①農地法の規定に基づく意見について ②2021年度徳島県重点農業施策に関する政策提案について
10.2	徳島市	10	—	—	—	—	—	—	—	—	[県への政策提案] ①2021年度徳島県重点農業施策に関する政策提案について
10.13	徳島市	22		9		9		44,057		44,057	①農地法の規定に基づく意見について ②2021年度徳島県重点農業施策に関する政策提案の結果について ③新型コロナウイルス感染症対策関連事業の進捗状況について
11.16	徳島市	25		27		27		23,011		23,011	①農地法の規定に基づく意見について
12.18	徳島市	21	7	14		21	3	4,907		4,910	①農地法の規定に基づく意見について
2021年 1.14	徳島市	24		38	1	39		24,853	244	25,097	①農地法の規定に基づく意見について ②令和3年度農林水産関係予算の概算決定について
2.15	徳島市	24	1	6		7	5,592	9,668		15,260	①農地法の規定に基づく意見について ②改正農業委員会法施行5年後検証、規制改革推進会議、国家戦略特別区諮問会議の議論の情勢について

3.15	徳島市	22	2	9	2	13	3,488	30,240	417	34,145	①農地法の規定に基づく意見について ②「未知の世界」の羅針盤たれ!
計	—	280	18	182	4	204	27,099	316,323	1,558	344,980	

Ⅲ 事業の概要

1 法令に基づく所掌事項の処理

農地法第4条及び第5条等に基づき市町村農業委員会等から諮問され、常設審議委員会でこれを審議するとともに、必要に応じて現地調査を実施し、審議結果を意見として答申した。

区 分	処理件数	処理面積	現地調査件数	調査員数
転用の制限(法第4条)	18件	2.71ha	件	—人
転用のための権利移動制限(法第5条)	182件	31.63ha	39件	32人
開発行為(法第15条)	—件	—ha	—件	—人
賃貸借の解除等の制限(法第18条)	4件	0.16ha	—件	—人
設備整備計画の認定(再エネ法第7条)	—件	—ha	—件	—人
計	204件	34.50ha	39件	32人

2 農政活動事業

農業委員会を通じて、農業・農村現場の声をくみ上げ集約し、農地等利用最適化推進施策の改善に関する意見や農政課題に対する政策提案を、「2021年度徳島県重点農業施策に関する政策提案」として実施した。

(1) 人を『育む』一次代を担う人材への投資—

- ①新規就農者のキャリアアップ支援
- ②親子間における共同経営による就農の促進
- ③農業経営の第三者継承の推進

- ④女性農業者の活躍支援
- ⑤継続的かつ幅広い「農業を支える担い手」の確保

(2)生産を『増やす』—市場ニーズや地域特性に応じた生産振興—

- ①安全・安心な食料の安定供給
- ②スマート農業の推進と農業者の目線にたった新技術の開発促進
- ③農業の国際化への的確な対応

(3)マーケットを『拓く』—需要拡大に向けた販売力強化—

- ①進化するとくしまブランドの展開
- ②6次産業化の促進
- ③海外展開の促進

(4)生産を『支える』—強靱な生産基盤の整備—

- ①新型コロナウイルス感染症をはじめとする不測の事態への備えの強化と農業者への万全の支援
- ②農地中間管理機構活用による担い手への農地集積の加速化
- ③「人・農地プラン」の実質化に向けた推進体制の整備・強化

(5)地域を『守る』—活力と魅力にあふれた農山漁村の創出—

- ①鳥獣被害の防止対策の推進
- ②中山間地域の農地利用の促進と都市と農村の交流促進

(6)農業委員会の体制整備

3 機構集積支援事業

農業委員会の必須業務に新たに加わった農地利用の最適化業務を推進するため、農業委員会相互の連絡調整・情報提供、県内外の活動事例の公表を行うとともに、各種研修を実施し、農業委員・農地利用最適化推進委員の資質の向上を図った。

また、農地法及びその他の法令による農業委員会業務を効率的かつ効果的に遂行するため農業委員会事務局職員を対象とした会議等を開催した。

さらに、各農業委員会を巡回し農地情報公開システムの整備・活用について指導するとともに女性農業委員の登用促進に向けて市町村長等に要請活動を実施した。

(1)農業委員・農地利用最適化推進委員等の研修の実施

改選した農業委員会の要請に基づき、新たに就任した農業委員等に対し、農業委員会制度や農地の権利移動や転用事務等の基礎的研修を行った。

また、農業委員会職員に対して、農業委員会全体として効率的かつ効果的な業務推進が図られるよう国・県・農地中間管理機構と連携した会議等を開催した。

(2) 農業委員会活動の進捗状況と体制整備の把握

農地中間管理事業法の改正により農業委員等が取り組むべき活動として法令に明記された「農地所有者等の意向把握」・「集落での話し合い活動」の取り組みの進捗状況を定期的に把握し、担い手への農地の利用集積に向けた農業委員会活動の着実な実施を確認するため「農地利用最適化活動の進捗状況共有シート」の作成・提出を指示するとともに改選時の農業委員会の体制を確認するため「改選時の農業委員会の状況調査」を実施した。

(3) 農地情報公開システムの利活用促進

農地情報公開システム（全国農地ナビ）を活用し、経営規模の拡大や新規参入を希望する担い手等に広く農地情報の発信を行った。

また、農地情報公開システム操作研修会を開催するとともに、システムの利活用の促進を図るため各農業委員会を巡回し個別指導を実施した。

(4) 調査活動の推進

全国農業会議所が実施する農業構造に関する全国的な基礎調査や、新たな政策提案等を行うための基礎資料を整備するため、農業委員会を対象に田畑売買価格等に関する調査等を実施した。

4 新規就農相談事業

新規就農希望者の新規就農（独立就農・雇用就農）を総合的に支援することを目的として、事務所内で日常的に就農相談に対応した。あわせて、東京・大阪で開催された就農相談会「新・農業人フェア」にブースを出展し、また、ブースと県内説明会場をWEBで結ぶなどして就農相談に対応した。

5 受託事業

(1) 農業者年金業務委託事業

① 農業者年金業務指導

農業者年金事業の加入要件や加入推進活動など農業者年金業務の円滑な推進を図るため、農業者年金基金の委託を受けて、農業委員会等に対し研修会の開催、巡回指導等を通じて業務指導を行った。

ア 指導した農業委員会数

研修会・会議による指導数 24市町村

個別巡回による指導数 24市町村（48回、延べ429人）

イ 研修会開催

研修対象	開催回数	参加人数	備考
農業委員会職員	3回 (延べ3日)	128人	担当者等会議(2回) 実務研修会(1回)

ウ 相談業務の実施

農業者年金事業に知見を有する農業者年金総合指導員を設置し、農業者年金事業とこれに伴う相続・贈与、税金のほか、受給者等の老後生活の安定と後継者問題などについて、JA・農業委員会の担当者等から相談に応じた。

②農業者年金加入推進特別活動の実施

「農業者年金加入者累計13万人早期達成3カ年運動」に基づき策定した年間の新規加入目標(48人)を実現するため、全農業委員会に38人の加入推進部長を設置し、農業委員会ごとに戸別訪問を中心とした加入推進活動を実施するよう指導した。また、加入推進特別研修や特別巡回指導(2回)を実施し、新規加入者31人を確保した。

(2)農の雇用事業

若者等の農業法人等への就業を促進し、将来の農業の担い手の育成・確保を図るため、農業法人等が就農希望者に対して技術・経営のノウハウを身につけさせるために実施する実践的な研修(OJT研修)に要する経費及び新規就業者の定着を促進するための経費の一部を支援するとともに、研修が適切に実施されるように次の活動を行った。

①農の雇用事業の実施実績

(2021年3月末時点)

実施経営体	42経営体	研修生数	56名
-------	-------	------	-----

②研修会の開催実績

開催時期	開催回数	内容	参加人数
6月、8月、10月 11月、2月	8回	<ul style="list-style-type: none"> ・「農の雇用事業」のねらいと事業実施の留意点 ・助成金交付申請書等の記載方法と留意点 ・農業の「働き方改革」等について ・農作業事故防止と労働安全教育 ・農業を担う人材の育成・確保に向けて ・働き方改革とハラスメント対応 	89名

③研修実施状況の現地確認調査

実施時期	実施経営体数	研修生数	調査及び指導の概要
研修期間中6ヶ月毎に適宜調査	延べ104経営体	延べ112名	事業実施経営体に出向き研修生の研修内容を調査し、計画書に沿った研修内容が行われているか確認した。

(3)シニア世代新規就農研修支援事業

農業大学校や農協等の研修機関及び県等が就農に向けて必要な技術等を習得させるために研修を行うことができると認めた農業者等が50代の就農希望者に対して実施する就農に必要な技術・経営のノウハウ等を習得させるための実践的な研修（OJT研修）を支援し、地域に定着する農業従事者を緊急的に確保した。

①シニア世代新規就農研修支援事業の実施実績

(2021年3月末時点)

実施経営体	3経営体	研修生数	3名
-------	------	------	----

②研修実施状況の現地確認調査

実施時期	実施経営体数	研修生数	調査及び指導の概要
10月～12月	4経営体	4名	事業実施経営体に出向き研修生の研修内容を調査し、計画書に沿った研修内容が行われているか確認した。

(4)情報提供推進事業

農業委員会組織は、農業者に対して正確な農政情報の提供と農業施策の普及浸透について成果をあげることが期待されており、農業委員等が行う地域活動の中で、農業委員等と農業者や地域住民との「絆」を強める取り組みが重要となる。

このため、①農村現場に農政情報をわかりやすく正確に提供する活動、②農業者や地域の「声」を受け止め農政に反映させる活動、③さらに情報を活用した「人づくり、経営づくり、地域づくり」に向けて、全国農業新聞並びに全国農業図書を活用した情報提供活動を実施した。

また、農業会議の手づくり情報誌「かけはし21」の発行を通じて農業委員会組織の情報提供活動の強化を図った。

①全国農業新聞の普及拡張

農業委員会が組織運動を展開するうえで、情報の提供（農業委員会法第6条第3項2号業務）の一環として全国農業新聞の普及・拡張に取り組む意義と役割について、農業委員会会長等の理解促進を図り、農業委員・農地利用最適化推進委員の皆購読に努めるとともに地域農業の担い手である認定農業者、農業法人関係者等への普及を重点的に推進した。

②全国農業図書の普及推進

農村現場における新たな農業委員会制度の普及・浸透を図り、農業者の農地の利用集積の促進、担い手の育成・確保を加速化させるため、全国農業図書の普及推進に努めた。また、全国農業図書を農業委員の資質向上や農業委員会の活動強化に向けた研修会等で活用した。

③ 手づくり情報誌「かけはし21」等の発行

農業会議等の活動を広く紹介する「手づくり情報誌『かけはし21』」を1月に発行するとともに、タイムリーな農政情報について、ホームページ等を活用し情報配信を行った。

(5)就農促進強化支援事業

就農に興味を持っている者へ農業の魅力を伝えつつ、就農までに必要な技術の習得方法や、農地・機械施設の取得などに関する多様な相談に対応し、次世代を担う新規就農者の確保と定着を図った。また、農業法人等の求人情報の収集、県・市町村が実施する新規就農者への支援情報の収集、就農ガイドブック等の作成を行った。

①就農相談の実績

相談者数就農者数89名うち就農者3名

②印刷部数

- ・ 就農ガイドブック：250部
- ・ 農産物紹介ブック：250部
- ・ 農業法人紹介ブック：200部

(6)とくしま就農スタート研修事業

徳島県内外から農業を志す方を県内の研修受入経営体が研修生として雇用し、実践的な技術を習得する事業を行い、県内での新規就農者の育成・確保に努めた。

研修申込総数	平均年齢	申込者の出身地	申込者性別	研修実施者数
51名	31.7才	県外申込者 21名 県内申込者 30名	男性36名 女性15名	(計49名) 男性34名 女性15名

受入経営体申込総数	受入申込経営体の組織形態	研修生受入経営体
34経営体	・ 法人経営23経営体 ・ 個人経営11経営体	(計29経営体) ・ 法人経営19経営体 ・ 個人経営10経営体

(7)阿波市就農スタート研修事業

とくしま就農スタート研修事業で研修を受け、研修終了後、阿波市内で就農を希望している者に対して研修費の上乗せ支援を行い、阿波市における新規就農者の定着促進を図り、阿波市の農業の担い手の確保に繋げる支援を行った。研修生1名の応募があり、阿波市内の農業経営体で事業を実施した。

(8)安全安心スマート農業推進事業

担い手の高齢化に伴い農業機械作業事故が増加しつつあることから、農作業事故防止と農作業安全対策を推進するため、農作業安全等に関する情報の収集・整理を行うとともに、農作業安全に関する啓発指導を実施した。

①農作業安全に関する講習会開催実績

- ・6月1日 農業機械安全使用者養成講座（夏期クラス）
- ・6月9日 農の雇用事業研修会
- ・8月19日 農の雇用事業研修会
- ・8月21日 農業機械安全使用者養成講座（夏秋期臨時クラス）
- ・9月24日 農業機械安全使用者養成講座（秋期クラス）
- ・10月29日 県南版農業機械安全使用者養成講座
- ・11月26日・27日 JA里浦農作業安全研修会
- ・2月10日 農の雇用事業研修会
- ・3月16日 とくしま安2GAP認証制度管理者研修(農作業安全講習)

②農作業安全啓発ポスター印刷・配布実績

- ・8月 秋の農作業安全運動 400部印刷配布
- ・3月 春の農作業安全運動 400部印刷配布

(9)高次GAPレベルアップ支援事業

JGAP、ASIA GAP、GLOBAL G. A. P等の高次元のGAP（国際水準GAP）の認証取得を目指す「とくしま安2GAP農産物認定生産者」等に対し、国際水準GAPの認証取得を推進した。また、国際水準GAPを取得している生産者のフォローアップを行うとともに、県内GAP指導員のスキルアップのため研修会の開催や指導員の派遣を行った。

(10)とくしま農業担い手コンシェルジュ事業

農業経営における新たな労働力として期待されている「外国人材・障がい者・アクティブシニア」等の多様な働き手の雇用に関する総合相談窓口を農業会議内に設置し、農業者が気軽に相談できる体制を整備した。

また、外国人技能実習生とともに取り組む農業経営のセミナーや農福連携の推進を図るための研修会の開催、JA等が実施者となって行う農作業請負方式技能実習制度の普及に向けた研修会を開催した。

公益財団法人とくしま産業振興機構と「業務協力に関する協定」を締結し、農業・商工業がともに発展し豊かな地域社会が確立されるよう相互支援を推進した。

(11) 新型コロナ対策農業者支援事業

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた農業者から、経営の継続に係る相談等に応じるため相談窓口を設置し、専任相談員を配置して給付金、助成金や補助金事業などの活用を通じた経営改善や資金融通等について支援を行った。

相談内容	相談件数	備考
経営継続補助金（経営改善指導を含む）	296	・面会、電話等による相談活動 ・行政書士派遣2件（延べ7回）
農業労働力確保緊急支援事業	25	（農林水産省）
高収益作物次期作支援交付金	11	（農林水産省）
持続化給付金	6	（経済産業省）
新型コロナ対策農林漁業者金融支援事業	2	（徳島県）
新型コロナ対策農林漁業者応援給付金	1	（徳島県）
合計	341	

(12) 農業労働力確保緊急支援事業

受け入れ予定であった外国人材等の来日遅延により不足した労働力を、代替人材の確保や作業受委託組織を利用するなどして補った場合に発生する掛かり増し経費について、国の事業を活用し農業経営への影響の緩和に資することを目的として、事業の周知や相談を実施する相談窓口業務を行った。

窓口業務の内容	件数	備考
農業経営体個別支援（相談対応）	66	延べ相談・説明実施件数
説明会の実施	7	

IV 付帯業務の実施

2020年度において、関連する付帯事業として次の業務を実施した。

- 1 徳島県農業委員会女性協議会の業務運営
- 2 徳島県担い手育成総合支援協議会（徳島県農業経営相談所）の業務運営
- 3 徳島県農業法人協会の業務運営
- 4 徳島県農業委員会職員協議会の業務運営
- 5 NPO法人 徳島県有機農産物認証協会の業務運営
- 6 新規就農相談センター、無料職業紹介所の業務運営
- 7 労働保険事務組合の業務運営（農業者のための労災保険窓口）